



# 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月13日  
上場取引所 大

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社  
コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年9月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月28日

(氏名) 田島 秀二  
(氏名) 秋本 淳  
配当支払開始予定日

TEL 047-303-4800  
平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	5,637	48.3	718	178.5	653	201.3	549	647.3
21年6月期	3,802	11.9	258	—	217	—	73	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	12,674.69	12,651.95	19.7	14.0	12.7
21年6月期	1,718.01	—	3.1	5.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 4百万円 21年6月期 8百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	5,238	3,370	60.7	69,741.46
21年6月期	4,123	2,559	58.2	56,031.83

(参考) 自己資本 22年6月期 3,182百万円 21年6月期 2,400百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	407	△174	572	2,636
21年6月期	339	255	△173	1,952

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	136	23.7	4.8
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		18.3	

## 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,200	△19.3	90	△79.0	80	△80.4	50	△86.3	547.89
通期	4,400	△22.0	180	△75.0	160	△75.5	100	△81.8	1,095.77

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注) 24ページ「表示方法の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 45,630株 21年6月期 42,840株  
 ② 期末自己株式数 22年6月期 一株 21年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	4,464	43.9	400	117.5	410	294.3	414	644.4
21年6月期	3,103	18.1	183	—	104	—	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	9,553.27	9,536.13
21年6月期	1,299.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
22年6月期	4,463	—	2,885	64.6	63,198.30	—	—	
21年6月期	3,507	—	2,118	60.4	49,447.80	—	—	

(参考) 自己資本 22年6月期 2,883百万円 21年6月期 2,118百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「2. 配当の状況」の23年6月期(予想)の1株当たり配当金、「3. 23期6月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の経済危機に対する経済対策の効果もあり、一部では景気回復の兆しを見せているものの、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷が続いており、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス(株)、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

近時、世界的な新型インフルエンザの流行や警察における科学捜査の進展などにより、遺伝子検査を必要とする領域が拡大しております。これに伴い、当社グループの製品需要も盛り上がりを見せており、当連結会計年度は、売上高5,637百万円（前年同期比48.3%増）、売上総利益2,114百万円（前年同期比38.6%増）となり、大きく増収増益を確保いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は1,395百万円（前年同期比10.1%増）となり、その結果、営業利益718百万円（前年同期比178.5%増）となりました。また、年度末にかけてユーロ安が進行したことなどから、為替差損53百万円（営業外費用）が発生したものの、経常利益は653百万円（前年同期比201.3%増）となりました。

その他、ベンチャーファンドで保有している投資有価証券の評価損75百万円（特別損失）があったものの、当期純利益549百万円（前年同期比647.3%増）と、大幅な増益を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 (前連結会計年度)		平成22年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシユグループ	1,582	41.6	2,960	52.5	87.1
キアゲングループ	1,276	33.6	1,278	22.7	0.2
その他OEM先	564	14.8	1,072	19.0	89.8
自社販売先	379	10.0	326	5.8	14.0
合計	3,802	100.0	5,637	100.0	48.3

ロシユグループ向け販売は、新型インフルエンザに関する遺伝子検査の需要が盛り上がり、大幅な売上増加に結びつきました。

キアゲングループ向け販売も、同様の理由で最新機種への需要は盛り上がりましたが、前連結会計年度にスポット販売した旧型装置の売上が当連結会計年度はなかったことなどから、結果としては、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

その他OEM先に関しては、米国のライフテクノロジーズ社を通じて、国内の警察関係への大量販売があったことなどから、大幅な売上増加となりました。

自社販売先に関しましては、前年同期実績を若干下回る売上高となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 (前連結会計年度)		平成22年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
DNA自動抽出装置等	百万円 2,184	% 57.4	百万円 3,458	% 61.3	% 58.3
その他理化学機器	102	2.7	28	0.5	72.3
その他製品	523	13.8	551	9.8	5.4
商品(プラスチック消耗品)	976	25.7	1,598	28.4	63.7
その他営業収入	15	0.4	-	-	-
合計	3,802	100.0	5,637	100.0	48.3

#### DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス(株)に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当連結会計年度は、売上高3,458百万円(前年同期比58.3%増)となりました。新型インフルエンザの流行や警察関係への一括納品などがあり、第2及び第3四半期の売上高がたいへん好調に推移いたしました。一方、第4四半期には事態は収束し、それまでの反動から売上高が大きく減少いたしました。一時的なものと考えております。基本的には、遺伝子検査を利用する領域が、従来の研究分野から実際の臨床診断や警察の科学捜査など、実需を伴った様々な現場へと拡大していることは、当社グループにとってたいへん喜ばしいことであり、今後、中長期的にマーケットは拡大していくものと考えております。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることから、変動しているものであります。

	平成21年6月期 (前連結会計年度)				平成22年6月期 (当連結会計年度)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
販売台数(台)	238	241	243	215	298	435	643	197
販売金額(千円)	623,139	493,987	576,349	491,039	691,500	1,063,716	1,360,228	343,436
販売単価(千円)	2,618	2,049	2,371	2,283	2,320	2,445	2,115	1,743

#### その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当連結会計年度は、売上高28百万円(前年同期比72.3%減)となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

#### その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高551百万円(前年同期比5.4%増)となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

#### 商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高1,598百万円(前年同期比63.7%増)となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。今回は、特にロシユグループ向けの消耗品が大きく伸長いたしました。

#### その他営業収入

前年同期には、PSSキャピタル(株)が管理運営するベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組

合からのファンド管理報酬による売上計上がありました。現在は、内部取引として相殺されておりますので、その他営業収入はありません。

(所在地別セグメントの業績)

日本

当連結会計年度の日本の売上高は4,399百万円(前年同期比41.4%増)となり、その内、外部顧客に対する売上高は800百万円(前年同期比48.6%増)となりました。国内の警察関係への一括納品があったことやドイツ向けセグメント間の売上(主にロシュグループ向け販売)が大きく伸びました。一方、営業費用は3,796百万円(前年同期比35.1%増)となり、営業利益603百万円(前年同期比99.9%増)と、大幅な増益を確保いたしました。

米国

当連結会計年度の米国の売上高は595百万円(前年同期比68.3%増)となりました。米国OEM先であるライフテクノロジー社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社向け販売が、順調に拡大いたしました。一方、営業費用は565百万円(前年同期比38.5%増)となり、営業利益30百万円(前連結会計年度は営業損失54百万円)と、黒字転換いたしました。

ドイツ

当連結会計年度のドイツの売上高は4,308百万円(前年同期比47.5%増)となりました。ロシュグループ向け販売が好調に推移したことが大きく影響いたしました。一方、営業費用は4,016百万円(前年同期比46.0%増)となり、営業利益292百万円(前年同期比71.4%増)と、大幅な増益を確保いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	平成22年6月期 (当連結会計年度)		平成23年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	5,637	100.0	4,400	100.0	1,237	21.9
売上総利益	2,114	37.5	1,580	35.9	534	25.3
販売管理費	1,395	24.8	1,400	31.8	5	0.4
営業利益	718	12.7	180	4.1	538	74.9
経常利益	653	11.6	160	3.6	493	75.5
当期純利益	549	9.8	100	2.3	449	81.8

当連結会計年度は、世界的な新型インフルエンザの流行や日本の警察関係への一括納品など、一過性と考えられる売上高が計上されておりました。次期は、そういった取引がありませんので、一昨年(平成21年6月期)の売上高である3,802百万円と比較し、どの程度の売上伸長が期待できるかを予想いたしました。

為替の見通しは、1ユーロ=110円、1ドル=85円にて算定いたしました。欧州圏との取引が多い弊社にとって、ユーロ安は大きな問題となっております。主要OEM先であるロシュグループ、キアゲングループとは、為替の影響額を折半する条項があるものの、少なからず影響は受けることとなり、次期の売上高や売上総利益率などの見通しにマイナスの影響となりました。

販売管理費については、ほぼ横ばいの見通しとなりました。

その他、当連結会計年度においては、営業外費用として為替差損53百万円、特別損失として投資有価証券評価損75百万円などの費用計上がありました。次期の見通しにおいては、そういった費用は予定しておりません。

なお、当社グループは、連結決算を重視したグループ経営を推進しており、グループ内での人材流動化やビジネスストラクチャーの見直しなど、随時に行っていく方針であり、個別決算の内容自体にあまり重要性がないため、今回より個別予想は開示しないものとしたいたしました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当連結会計年度末の資産合計は5,238百万円となり、前連結会計年度末の4,123百万円に比べ1,115百万円の増加となりました。

現金及び預金が533百万円増加、受取手形及び売掛金が230百万円増加、たな卸資産が151百万円増加したことなど

から、流動資産全体では969百万円の増加となりました。

装置の製造工場であるエヌピーエス(株)への出資やPSSキャピタル(株)が運営するベンチャーファンドによる投資実行などにより、投資有価証券が197百万円増加した一方、減価償却などにより有形固定資産が52百万円減少し、固定資産全体では145百万円の増加となりました。

#### (b) 負債

当連結会計年度末の負債合計は1,868百万円となり、前連結会計年度末の1,564百万円に比べ303百万円の増加となりました。

1年内償還予定の社債が350百万円増加、未払法人税等が46百万円増加、未払金の増加などでその他流動負債が135百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が97百万円減少、買掛金が14百万円減少するなど、流動負債全体では415百万円の増加となりました。

また、長期借入金が225百万円増加した一方、1年内償還予定の社債への振替えにより社債が350百万円減少するなど、固定負債全体では111百万円の減少となりました。

#### (c) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は3,370百万円となり、前連結会計年度末の2,559百万円に比べ811百万円の増加となりました。

野村證券(株)に割当てた新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が各々175百万円増加した一方、定時株主総会のご承認を得て、繰越損失解消のため資本準備金から2,431百万円を取り崩したため、資本剰余金の合計は2,256百万円の減少となりました。また、繰越損失の補填2,431百万円及び当期純利益549百万円の発生などにより利益剰余金が2,981百万円の増加となり、株主資本全体では900百万円の増加となりました。

その他、為替換算調整勘定が118百万円の減少、新株予約権が1百万円の増加、少数株主持分が27百万円の増加となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び預金同等物は2,636百万円(以下「資金」という。)となり、前連結会計年度末の1,952百万円に比べ683百万円の増加となりました。下記(a)から(c)におけるキャッシュ・フローにより805百万円の増加となった一方、資金に係る換算差額により121百万円の減少となったことによるものであります。

##### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益582百万円、減価償却費109百万円、仕入債務の増加79百万円、未払金の増加などによるその他の増加100百万円などの資金の増加がありましたが、売上債権の増加320百万円、たな卸資産の増加156百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては407百万円の増加(前連結会計年度は339百万円の増加)となりました。

##### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の取り崩しによる収入(定期預金の純増減)150百万円、有形固定資産の売却による収入9百万円の資金の増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出272百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては174百万円の減少(前連結会計年度は255百万円の増加)となりました。

##### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入500百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入(野村證券(株)に割当てた新株予約権の行使によるもの)348百万円、少数株主からの払込による収入(ベンチャーファンドへの出資金の受入)100百万円などによる資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出371百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローは572百万円の増加(前連結会計年度は173百万円の減少)となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率(%)	59.9	55.2	57.4	58.2	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	127.9	79.6	33.5	115.0	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	-	6.2	3.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	-	8.1	18.6	19.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成19年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

当期の期末配当金は、1株当たり3,000円(株式分割実施後で1,500円相当)(配当性向23.7%)とする案を定時株主総会に付議する予定としております。次期の配当は、期末配当金として200円(配当性向18.3%)を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は、61.3%(当連結会計年度)と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシユグループ、キアゲングループ向けの売上高が75.2%(当連結会計年度)を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社のOEM契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りにOEM契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記2グループへの依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の2グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記2グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

#### OEM契約について

当社グループはDNA自動抽出装置等について、現在、複数の会社とOEM契約を締結しております(当連結会計年度末)。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直し、又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や

経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

#### 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は5,187百万円となっており、売上高の92.0%（当連結会計年度）を占めております。海外売上高の大半は主力OEM先であるロシユグループ、キアゲングループに対するものであります。両グループともに欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建価格のものと円建価格のものが混在しております。欧州子会社において現地生産・販売を実施している製品を除き、いずれの取引においても、価格に対する為替の影響については、概ね、その為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっております。いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシユグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。製造設備を持たず人間的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関しては海外現地生産を実施しており、国内においては装置の製造会社に対する出資も行っておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。

なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。従いまして、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

#### 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許認可を取得しております。

海外においては、OEM先を通じて、免疫測定装置としての認可を取得している他、一部の製品に関しては、OEM先が有する遺伝子診断システムの前処理機としての認可を取得しております。いずれにせよ、当社単独ではなく、OEM先を通じて、装置と試薬がセットとなったシステムの一部としての取得であります。

当社グループは今後、遺伝子抽出から診断までの一貫自動化システムに各種試薬も搭載し、臨床診断分野に進出する方針であるため、必要な許認可の取得準備も進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。



現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

#### 知的財産権について

##### (a) 当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始めとする様々な特許について、国内外で出願・登録しております。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発によるDNA抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサプライセラー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

##### (b) 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

平成22年7月22日、当社は、韓国のBIONEER Corporation社が当社の特許技術を搭載した自動核酸抽出装置を、当社に無断で製造・販売することによって、当社が保有する特許が侵害されたとして、侵害品の製造・販売の差止めを求める仮処分を韓国大田地方裁判所に申請いたしました。追って同差止めおよび損害賠償を求め、本訴を提起する予定です。

上記を除き、当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針であります。当該第三者の主張に正当性があるなしかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社（6社及び1組合）及び関連会社1社により構成されており、バイオ関連事業及び投資事業を行っております。なお、当連結会計年度から、エヌピーエス㈱が、新たに持分法適用関連会社として増加しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売	100.0 (0.0)	当社製品の米国市場向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市	EUR1,000,000.00	欧州販売	100.0 (0.0)	当社製品の欧州市場向け販売
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管理・研究開発	100.0 (0.0)	当社グループの知的財産管理、研究開発 役員の兼任有り
(連結子会社) PSSキャピタル㈱	千葉県松戸市	30百万円	バイオ・ベンチャーへの投資・育成	100.0 (0.0)	当社グループの投資会社 役員の兼任有り
(連結子会社) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	千葉県松戸市	300百万円	バイオ・ベンチャーへの投資・育成	50.0 (5.0)	当社グループが出資する投資ファンド
(連結子会社) ジェネティン㈱	東京都千代田区	75百万円	試薬開発・製造	40.0 (40.0)	当社グループが出資する投資ファンドの投資先 当社製品（試薬）の製造 役員の兼任有り
(連結子会社) PaGE Science㈱	東京都小金井市	14百万円	バイオレメディエーション	33.2 (33.2)	当社グループが出資する投資ファンドの投資先 営業上の取引有り
(持分法適用関連会社) エヌピーエス㈱	秋田県大館市	80百万円	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売	33.4 (0.0)	当社製品（装置）の製造 役員の兼任有り

（注）1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社のうち、Precision System Science USA, Inc.、Precision System Science Europe GmbH及びバイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、特定子会社であります。

3. Precision System Science Europe GmbH については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

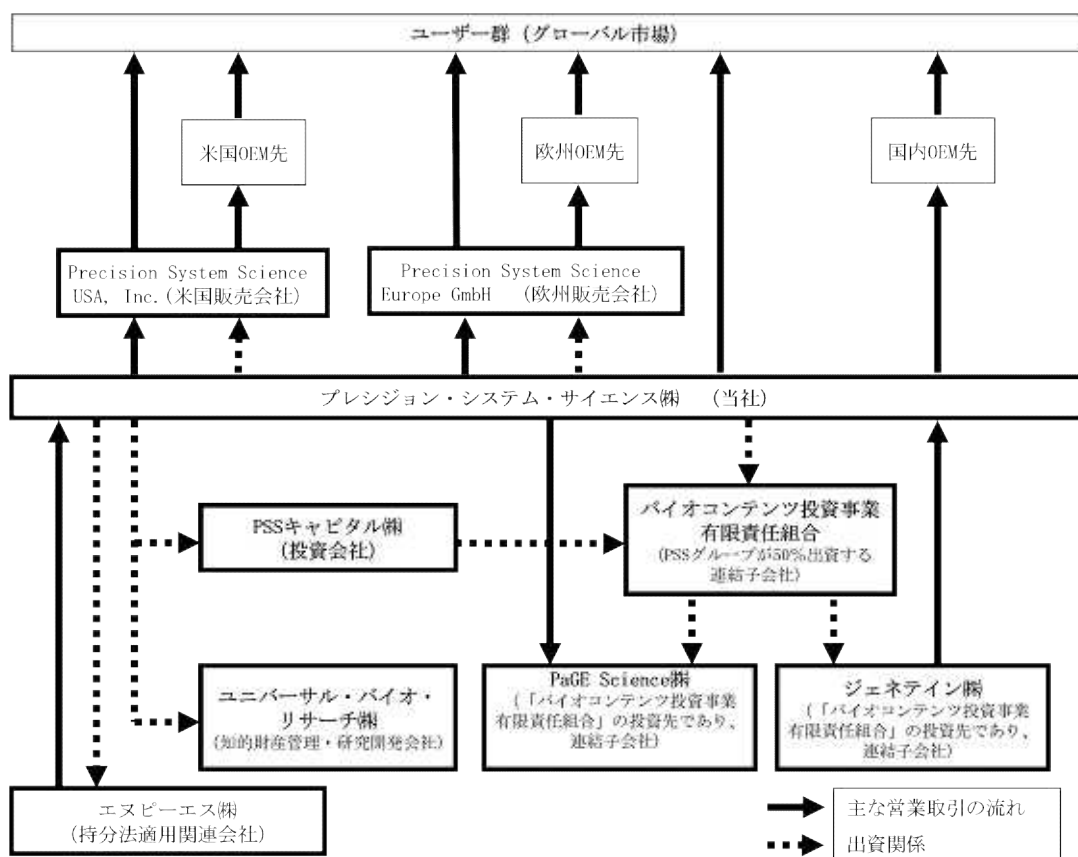
主要な損益情報等

(1) 売上高	4,308百万円
(2) 経常利益	323百万円
(3) 当期純利益	232百万円
(4) 純資産額	506百万円
(5) 総資産額	952百万円

4. ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱については、当連結会計年度において、主要な事業の内容に「研究開発」が追加されました。

5. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、持分は100分の50以下であるものの、連結子会社PSSキャピタル㈱が単独で運営しているため連結子会社としております。
6. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「資本金又は出資金」欄は、当社グループの出資約束金額は500百万円でありますが、キャピタルコール方式によるため、平成22年6月30日現在の出資履行金額を表示しております。
7. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「議決権の所有割合」欄は、出資比率を記載しております。
8. ジェネティン㈱及びPaGE Science㈱は、持分は100分の50以下であるものの、連結子会社バイオコンテンツ投資事業有限責任組合が議決権の過半数を有していることから、連結子会社としております。
9. エヌピーエス㈱は、当連結会計年度において、当社が株式の一部を取得したことにより、新たに持分法適用関連会社となったものであります。
10. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学及び保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、バイオ関連業界におけるベンチャー企業であり、上場以来、研究開発投資などから不安定な経営状況が続いてまいりました。最近になって、ようやく黒字体質の定着化が図られ出したところであります。

したがって、現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、株主の皆様のご期待に応えるためには、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在のDNA自動抽出装置を中心とした事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。当面の間は、本製品を中心とした事業展開に変動はないものと考えており、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

一方で、次なる施策として、遺伝子やタンパク質の測定に用いる診断用デバイスの事業化、そこに搭載する様々な試薬の品揃え強化、そのための自動化システムの構築などを行い、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。

これらを実現化させるためには、自社の研究開発の強化、バイオ業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

これまで、DNA自動抽出装置を中心とした事業展開は、一定の成功を収めてきたにも関わらず、収益を上回る次世代の新規製品への投資や研究開発活動により、バランスを欠いた経営状態が続いてまいりました。これは、バイオ関連業界の技術革新や事業進展に遅れることのないよう、様々な研究開発活動を行ってきた経緯によるものですが、過去の反省から、まずは黒字体質を定着させ、収益の範囲内で新規投資や研究活動ができる体制を確立していく所存であります。その上で、前述のような中長期戦略の下、事業拡大を図っていく考えであります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,102,556	2,636,442
受取手形及び売掛金	428,695	658,796
商品及び製品	608,241	750,947
仕掛品	8,985	14,182
原材料及び貯蔵品	9,952	13,625
繰延税金資産	-	9,000
その他	115,458	162,520
貸倒引当金	2,330	3,969
<b>流動資産合計</b>	<b>3,271,560</b>	<b>4,241,546</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 396,536	<sup>2</sup> 382,627
減価償却累計額	103,183	117,678
建物及び構築物(純額)	293,353	264,949
機械装置及び運搬具	390,269	334,560
減価償却累計額	276,206	260,141
機械装置及び運搬具(純額)	114,062	74,419
工具、器具及び備品	735,286	715,449
減価償却累計額	630,366	643,962
工具、器具及び備品(純額)	104,920	71,487
土地	<sup>2</sup> 293,003	<sup>2</sup> 288,815
リース資産	-	26,266
減価償却累計額	-	3,804
リース資産(純額)	-	22,461
建設仮勘定	-	30,846
<b>有形固定資産合計</b>	<b>805,340</b>	<b>752,978</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,782	3,302
その他	1,244	792
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,026</b>	<b>4,095</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,030	<sup>1</sup> 227,495
繰延税金資産	-	3,402
その他	10,244	9,011
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>40,274</b>	<b>239,910</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>851,641</b>	<b>996,984</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,123,202</b>	<b>5,238,531</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,662	231,554
1年内償還予定の社債	-	<sup>2</sup> 350,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 316,856	<sup>2</sup> 219,706
リース債務	-	8,986
未払法人税等	37,674	83,942
賞与引当金	19,289	5,666
その他	119,668	254,766
流動負債合計	739,150	1,154,623
固定負債		
社債	<sup>2</sup> 550,000	<sup>2</sup> 200,000
長期借入金	<sup>2</sup> 201,480	<sup>2</sup> 426,781
リース債務	-	16,088
繰延税金負債	67,406	67,797
負ののれん	<sup>3</sup> 5,352	<sup>3</sup> 2,676
その他	744	166
固定負債合計	824,983	713,509
負債合計	1,564,134	1,868,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,041,778	2,217,194
資本剰余金	2,508,354	251,999
利益剰余金	2,137,896	843,866
株主資本合計	2,412,235	3,313,060
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	18	-
為替換算調整勘定	11,814	130,757
評価・換算差額等合計	11,832	130,757
新株予約権	-	1,544
少数株主持分	158,664	186,551
純資産合計	2,559,067	3,370,398
負債純資産合計	4,123,202	5,238,531

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,802,466	5,637,771
売上原価	<sup>1</sup> 2,276,722	<sup>1</sup> 3,523,102
売上総利益	1,525,744	2,114,668
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,267,648	<sup>2, 3</sup> 1,395,937
営業利益	258,096	718,730
営業外収益		
受取利息	8,197	3,252
業務受託料	1,791	-
持分法による投資利益	8,770	4,701
負ののれん償却額	-	3,212
その他	3,967	4,889
営業外収益合計	22,727	16,056
営業外費用		
支払利息	18,060	20,053
為替差損	44,896	53,068
株式交付費	-	1,350
新株予約権発行費	-	5,715
その他	860	823
営業外費用合計	63,817	81,011
経常利益	217,005	653,776
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 633	<sup>4</sup> 8,542
貸倒引当金戻入額	497	-
特別利益合計	1,130	8,542
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 1,196	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 673	<sup>6</sup> 3,994
投資有価証券評価損	-	75,403
投資事業組合管理報酬返還金	<sup>7</sup> 33,869	-
特別損失合計	35,740	79,398
税金等調整前当期純利益	182,395	582,920
法人税、住民税及び事業税	55,092	117,024
法人税等調整額	67,571	11,983
法人税等合計	122,664	105,040
少数株主損失( )	13,868	72,112
当期純利益	73,599	549,992

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,041,778	2,041,778
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	175,415
当期変動額合計	-	175,415
当期末残高	2,041,778	2,217,194
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,508,354	2,508,354
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	175,415
欠損填補	-	2,431,770
当期変動額合計	-	2,256,354
当期末残高	2,508,354	251,999
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,210,810	2,137,896
当期変動額		
連結の範囲の変更に伴う減少額	685	-
当期純利益	73,599	549,992
欠損填補	-	2,431,770
当期変動額合計	72,913	2,981,763
当期末残高	2,137,896	843,866
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,339,321	2,412,235
当期変動額		
連結の範囲の変更に伴う減少額	685	-
新株の発行(新株予約権の行使)	-	350,831
当期純利益	73,599	549,992
当期変動額合計	72,913	900,824
当期末残高	2,412,235	3,313,060



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	57	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	18
当期変動額合計	76	18
当期末残高	18	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	84,210	11,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,025	118,942
当期変動額合計	96,025	118,942
当期末残高	11,814	130,757
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,268	11,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,101	118,924
当期変動額合計	96,101	118,924
当期末残高	11,832	130,757
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,544
当期変動額合計	-	1,544
当期末残高	-	1,544
少数株主持分		
前期末残高	-	158,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,664	27,887
当期変動額合計	158,664	27,887
当期末残高	158,664	186,551
純資産合計		
前期末残高	2,423,590	2,559,067
当期変動額		
連結の範囲の変更に伴う減少額	685	-
新株の発行(新株予約権の行使)	-	350,831
当期純利益	73,599	549,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,562	89,493
当期変動額合計	135,476	811,330
当期末残高	2,559,067	3,370,398

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	182,395	582,920
減価償却費	167,939	109,466
引当金の増減額(は減少)	1,168	10,366
のれん償却額	1,338	2,676
受取利息及び受取配当金	8,197	10,413
支払利息	18,060	20,053
新株予約権発行費	-	5,715
持分法による投資損益(は益)	8,770	4,701
固定資産売却損益(は益)	563	8,542
固定資産除却損	673	3,994
投資事業組合管理報酬返還金	33,869	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	75,403
売上債権の増減額(は増加)	92,385	320,017
たな卸資産の増減額(は増加)	72,671	156,965
仕入債務の増減額(は減少)	1,932	79,095
その他	10,293	100,298
小計	391,517	463,264
利息及び配当金の受取額	8,477	10,491
利息の支払額	18,270	20,449
法人税等の支払額	41,972	46,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,751	407,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	349,370	150,000
有形固定資産の取得による支出	33,119	61,339
有形固定資産の売却による収入	5,259	9,662
無形固定資産の取得による支出	2,096	240
投資有価証券の取得による支出	-	272,010
その他の関係会社有価証券の取得による支出	63,530	-
その他	0	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,883	174,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	323,255	371,849
リース債務の返済による支出	-	1,191
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	348,875
新株予約権の発行による支出	-	3,339
少数株主からの払込みによる収入	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,255	572,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,852	121,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	347,527	683,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,398	1,952,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,630	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,952,556	<sup>1</sup> 2,636,442

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 7社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) PSSキャピタル(株) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 ジェネティン(株) PaGE Science(株)</p> <p>当連結会計年度より、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営することになったため、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合、ジェネティン(株)及びPaGE Science(株)は、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 連結子会社の数 7社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) PSSキャピタル(株) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 ジェネティン(株) PaGE Science(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の名称等</p> <p>当連結会計年度より、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営することになったため、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びジェネティン(株)は、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 エヌピーエス(株)</p> <p>当連結会計年度より、エヌピーエス(株)は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日は第1四半期連結会計期間末としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の決算日は5月31日、PaGE Science(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3か月以内であるので、当連結会計年度においては、それぞれ5月31日、3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券  その他有価証券  時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ  時価法  たな卸資産  商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）  当社及び国内連結子会社は定率法を、また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年  機械装置及び運搬具 4～12年  工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>有価証券  その他有価証券  時価のないもの  同 左</p> <p>デリバティブ  同 左</p> <p>たな卸資産  同 左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）  同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)が公布されたことに伴い、当社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

(項目)	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左  消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、2.5年間の定額法により償却を行っております。 (追加情報) 連結の範囲に関する事項の変更及び持分法の適用に関する事項の変更に伴い、当連結会計年度より、のれん及び負ののれんの償却が発生しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59,481千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。	

## (8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ489,118千円、61,759千円、2,827千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は1,606千円であります。</p>

## (9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																												
<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,907</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,350</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,352</td> </tr> </table>	建物及び構築物	199,377千円	土地	272,530	計	471,907	1年内返済予定の長期借入金	56,560千円	社債	350,000	長期借入金	111,790	計	518,350	のれん	1,072千円	負ののれん	6,425	差引額	5,352	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">135,420千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">190,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,726</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,792</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,676</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	135,420千円	建物及び構築物	190,196千円	土地	272,530	計	462,726	1年内償還予定の社債	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	58,552	社債	100,000	長期借入金	148,240	計	556,792	のれん	536千円	負ののれん	3,212	差引額	2,676
建物及び構築物	199,377千円																																												
土地	272,530																																												
計	471,907																																												
1年内返済予定の長期借入金	56,560千円																																												
社債	350,000																																												
長期借入金	111,790																																												
計	518,350																																												
のれん	1,072千円																																												
負ののれん	6,425																																												
差引額	5,352																																												
投資有価証券(株式)	135,420千円																																												
建物及び構築物	190,196千円																																												
土地	272,530																																												
計	462,726																																												
1年内償還予定の社債	250,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	58,552																																												
社債	100,000																																												
長期借入金	148,240																																												
計	556,792																																												
のれん	536千円																																												
負ののれん	3,212																																												
差引額	2,676																																												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 59,481千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,286千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 15,823千円 給料及び手当 234,775 支払手数料 151,989 研究開発費 304,325 役員報酬 139,015	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 2,112千円 給料及び手当 240,617 支払手数料 171,935 研究開発費 316,570 貸倒引当金繰入額 2,455
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 304,325千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 316,570千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 633千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,703千円 工具、器具及び備品 4,839 計 8,542
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,196千円	5
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 673千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 44千円 機械装置及び運搬具 22 工具、器具及び備品 3,926 ソフトウェア 0 計 3,994
7 投資事業組合管理報酬返還金は、連結子会社PSSキャピタル(株)が運営していたバイオコンテンツ投資事業有限責任組合において、当初の出資約束金額を減額することになったため、組合契約に則り、PSSキャピタル(株)が既に受領しているファンド管理報酬の一部を返還することにより発生したものであります。	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	42,840	-	-	42,840
合計	42,840	-	-	42,840
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	42,840	2,790	-	45,630
合計	42,840	2,790	-	45,630
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,790株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第5回乃至第 14回新株予約 権(平成21年 12月18日取締役 会決議) (注)	普通株式	-	8,340	2,919	5,421	1,544
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	1,544

(注) 1. 第5回乃至第14回新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 第5回乃至第14回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の数」欄は、当該新株予約権の新株予約権要項に規定された行使価額の修正条項に基づく第8回乃至第10回新株予約権の修正後行使価額119,898円（平成22年6月30日現在）を、第5回乃至第14回新株予約権に適用したとみなした場合の株式数であります。
3. 第5回乃至第14回新株予約権における当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるもの、当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

### 3. 配当金に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,890	利益剰余金	3,000	平成22年6月30日	平成22年9月27日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,102,556千円	現金及び預金勘定 2,636,442千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000	短期借入金(当座借越) 0
現金及び現金同等物 <u>1,952,556</u>	現金及び現金同等物 <u>2,636,442</u>

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

バイオ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

バイオ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	538,837	352,355	2,911,273	3,802,466	-	3,802,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,572,604	1,598	9,883	2,584,086	(2,584,086)	-
計	3,111,442	353,953	2,921,156	6,386,552	(2,584,086)	3,802,466
営業費用	2,809,788	408,049	2,750,538	5,968,375	(2,424,005)	3,544,370
営業利益又は営業損失( )	301,654	54,095	170,618	418,177	(160,080)	258,096
資産	2,587,367	192,336	1,069,617	3,849,321	273,880	4,123,202

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、153,859千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、926,158千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で58,041千円、「ドイツ」で1,439千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	800,902	534,166	4,302,702	5,637,771	-	5,637,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,598,159	61,654	6,284	3,666,098	(3,666,098)	-
計	4,399,061	595,821	4,308,986	9,303,869	(3,666,098)	5,637,771
営業費用	3,796,002	565,328	4,016,610	8,377,941	(3,458,901)	4,919,040
営業利益	603,058	30,492	292,376	925,927	(207,196)	718,730
資産	2,737,145	170,892	951,906	3,859,944	1,378,586	5,238,531

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、197,074千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,797,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,822,262	994,119	495,821	3,312,204
連結売上高（千円）	-	-	-	3,802,466
連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	47.9	26.2	13.0	87.1

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等あります。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	ドイツ	スイス	米国	その他	計
海外売上高（千円）	3,153,045	1,073,901	826,585	133,980	5,187,512
連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,637,771
連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	55.9	19.0	14.7	2.4	92.0

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、スペイン、ノルウェー、イタリア、フランス、カナダ等であります。

3. 当連結会計年度より、連結売上高に占める米国売上高の割合が10%超となったため、区分掲記しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	56,031.83円	1株当たり純資産額	69,741.46円
1株当たり当期純利益金額	1,718.01円	1株当たり当期純利益金額	12,674.69円
		1株当たり潜在株式調整後当期純利益金額	12,651.95円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,599	549,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,599	549,992
期中平均株式数(株)	42,840	43,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	78
(うち新株予約権)	-	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(912個)	第3回新株予約権 200個 第4回新株予約権 281個 第8回新株予約権 2個 第9回乃至第14回新株予約権 各4個

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>1. 平成21年8月14日開催の取締役会及び平成21年9月26日開催の定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を解消して財務体質の健全化を図り、今後の配当財源の確保や財務戦略上の弾力性の確保を行うためのものです。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領 平成21年6月30日現在の資本準備金2,508,354,388円のうち、2,431,770,751円を減少し、その他資本剰余金に振替えることといたします。また、会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金2,431,770,751円の全額を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を解消いたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年8月14日 株主総会決議日 平成21年9月26日 効力発生日 平成21年9月26日</p>	<p>1.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>																		
<p>2. 当社は、平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づき、業務提携を目的としたエヌピーエス(株)の株式取得について、同社の親会社である日本パルスモーター(株)との間で株式売買契約を同日付で締結、同社の株式を取得いたしました。なお、当該株式取得の結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1) 業務提携の理由 安定的な生産管理体制の確立・強化と製造コスト削減を目的として、業務提携を行うものであります。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="172 658 775 1070"> <tr> <td>商号</td> <td>エヌピーエス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成20年2月1日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>秋田県大館市花岡町字前田40番地16</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石山 裕志</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>160,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持分比率</td> <td>日本パルスモーター(株) 99.5%</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>48名</td> </tr> </table> <p>(3) 取得する株式の種類及び数 普通株式 53,440株</p> <p>(4) 1株当たり取得価額 1株につき 2,518円</p> <p>(5) 取得価額の総額 134,561千円</p> <p>(6) 株式取得の時期 平成21年9月14日</p> <p>(7) 株式取得後の当社持分比率 33.4%</p>	商号	エヌピーエス株式会社	主な事業内容	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売	設立年月日	平成20年2月1日	所在地	秋田県大館市花岡町字前田40番地16	代表者	代表取締役社長 石山 裕志	資本金	80,000千円	発行済株式総数	160,000株	大株主及び持分比率	日本パルスモーター(株) 99.5%	従業員数	48名	<p>2.</p>
商号	エヌピーエス株式会社																		
主な事業内容	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売																		
設立年月日	平成20年2月1日																		
所在地	秋田県大館市花岡町字前田40番地16																		
代表者	代表取締役社長 石山 裕志																		
資本金	80,000千円																		
発行済株式総数	160,000株																		
大株主及び持分比率	日本パルスモーター(株) 99.5%																		
従業員数	48名																		



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>								
<p>3 .</p>	<p>3 . 平成22年 5月14日開催の取締役会決議により、平成22年 7月 1日付で、普通株式 1株につき 2株の株式分割を行いました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 45,630株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年 6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="810 801 1433 1211"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,015.91円</td> <td>1株当たり純資産額 34,870.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 859.00円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,337.34円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,325.68円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 28,015.91円	1株当たり純資産額 34,870.73円	1株当たり当期純利益金額 859.00円	1株当たり当期純利益金額 6,337.34円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,325.68円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 28,015.91円	1株当たり純資産額 34,870.73円								
1株当たり当期純利益金額 859.00円	1株当たり当期純利益金額 6,337.34円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,325.68円								

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,076,158	1,797,965
受取手形	609	3,821
売掛金	643,606	482,628
商品及び製品	599,258	748,448
仕掛品	7,937	13,425
原材料及び貯蔵品	3,159	9,671
前払費用	20,596	17,787
未収還付消費税等	84,386	128,423
繰延税金資産	-	9,000
関係会社短期貸付金	20,000	99,500
その他	4,547	30,400
貸倒引当金	648	516
<b>流動資産合計</b>	<b>2,459,611</b>	<b>3,340,557</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物	280,138	280,304
減価償却累計額	80,036	89,488
建物(純額)	200,101	190,815
機械及び装置	86,979	79,241
減価償却累計額	84,055	76,937
機械及び装置(純額)	2,924	2,304
車両運搬具	303	303
減価償却累計額	265	289
車両運搬具(純額)	38	14
工具、器具及び備品	712,485	697,841
減価償却累計額	614,058	631,216
工具、器具及び備品(純額)	98,426	66,624
土地	272,530	272,530
リース資産	-	26,266
減価償却累計額	-	3,804
リース資産(純額)	-	22,461
<b>有形固定資産合計</b>	<b>574,020</b>	<b>554,749</b>
無形固定資産		
ソフトウェア	4,682	3,258
その他	72	72
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,755</b>	<b>3,331</b>
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	194,561

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
その他の関係会社有価証券	140,161	183,789
出資金	10	10
関係会社出資金	107,520	107,520
長期前払費用	9,500	8,000
関係会社長期貸付金	200,000	101,000
繰延税金資産	-	3,402
その他	50	70
貸倒引当金	48,317	33,234
投資その他の資産合計	468,924	565,119
固定資産合計	1,047,700	1,123,201
資産合計	3,507,311	4,463,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,117	166,830
1年内償還予定の社債	-	350,000
1年内返済予定の長期借入金	316,856	219,706
リース債務	-	8,986
未払金	59,999	142,492
未払費用	10,390	17,287
未払法人税等	9,027	4,790
前受金	3,412	-
預り金	15,192	19,846
賞与引当金	5,475	5,666
その他	18	-
流動負債合計	637,488	935,606
固定負債		
社債	550,000	200,000
長期借入金	201,480	426,781
リース債務	-	16,088
固定負債合計	751,480	642,869
負債合計	1,388,968	1,578,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,041,778	2,217,194
資本剰余金		
資本準備金	2,508,354	251,999
資本剰余金合計	2,508,354	251,999
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,431,770	414,544
利益剰余金合計	2,431,770	414,544
株主資本合計	2,118,361	2,883,738
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	18	-
評価・換算差額等合計	18	-
新株予約権	-	1,544
純資産合計	2,118,343	2,885,282
負債純資産合計	3,507,311	4,463,758

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,620,457	3,801,885
商品売上高	455,916	618,001
その他の営業収入	26,741	44,447
<b>売上高合計</b>	<b>3,103,115</b>	<b>4,464,334</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	442,016	570,009
当期製品製造原価	1,843,420	2,637,312
合計	2,285,436	3,207,321
製品他勘定振替高	12,603	15,911
製品期末たな卸高	570,009	700,598
<b>製品売上原価</b>	<b>1,702,824</b>	<b>2,490,810</b>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	36,023	29,249
当期商品仕入高	257,518	387,906
合計	293,541	417,156
商品他勘定振替高	6,803	6,722
商品期末たな卸高	29,249	47,849
<b>商品売上原価</b>	<b>257,488</b>	<b>362,584</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>1,960,312</b>	<b>2,853,394</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,142,803</b>	<b>1,610,939</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>958,879</b>	<b>1,210,906</b>
<b>営業利益</b>	<b>183,923</b>	<b>400,032</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,843	4,938
受取配当金	-	138,889
業務受託料	7,847	10,470
投資事業組合運用益	18,791	-
その他	1,356	4,313
<b>営業外収益合計</b>	<b>33,838</b>	<b>158,611</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外費用		
支払利息	9,749	11,701
社債利息	8,310	8,328
為替差損	46,395	74,604
株式交付費	-	1,350
新株予約権発行費	-	5,715
貸倒引当金繰入額	48,317	-
投資事業組合運用損	-	45,779
その他	859	600
営業外費用合計	113,633	148,080
経常利益	104,128	410,563
特別利益		
固定資産売却益	-	4,828
貸倒引当金戻入額	-	15,215
特別利益合計	-	20,043
特別損失		
固定資産除却損	520	3,507
関係会社株式評価損	45,246	-
特別損失合計	45,766	3,507
税引前当期純利益	58,361	427,100
法人税、住民税及び事業税	2,670	24,958
法人税等調整額	-	12,403
法人税等合計	2,670	12,555
当期純利益	55,691	414,544

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,041,778	2,041,778
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	175,415
当期変動額合計	-	175,415
当期末残高	2,041,778	2,217,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,508,354	2,508,354
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	175,415
欠損填補	-	2,431,770
当期変動額合計	-	2,256,354
当期末残高	2,508,354	251,999
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,487,462	2,431,770
当期変動額		
当期純利益	55,691	414,544
欠損填補	-	2,431,770
当期変動額合計	55,691	2,846,315
当期末残高	2,431,770	414,544
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,062,670	2,118,361
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	350,831
当期純利益	55,691	414,544
当期変動額合計	55,691	765,376
当期末残高	2,118,361	2,883,738

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	57	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	18
当期変動額合計	76	18
当期末残高	18	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	18
当期変動額合計	76	18
当期末残高	18	-
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,544
当期変動額合計	-	1,544
当期末残高	-	1,544
純資産合計		
前期末残高	2,062,728	2,118,343
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	350,831
当期純利益	55,691	414,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	1,562
当期変動額合計	55,615	766,939
当期末残高	2,118,343	2,885,282



(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)						
<p>1. 平成21年8月14日開催の取締役会及び平成21年9月26日開催の定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を解消して財務体質の健全化を図り、今後の配当財源の確保や財務戦略上の弾力性の確保を行うためのものです。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領 平成21年6月30日現在の資本準備金2,508,354,388円のうち、2,431,770,751円を減少し、その他資本剰余金に振替えることといたします。また、会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金2,431,770,751円の全額を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を解消いたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table data-bbox="204 1088 667 1191"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成21年8月14日</td></tr><tr><td>株主総会決議日</td><td>平成21年9月26日</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>平成21年9月26日</td></tr></table>	取締役会決議日	平成21年8月14日	株主総会決議日	平成21年9月26日	効力発生日	平成21年9月26日	<p>1.</p>
取締役会決議日	平成21年8月14日						
株主総会決議日	平成21年9月26日						
効力発生日	平成21年9月26日						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>																		
<p>2. 当社は、平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づき、業務提携を目的としたエヌピーエス(株)の株式取得について、同社の親会社である日本パルスモーター(株)との間で株式売買契約を同日付で締結、同社の株式を取得いたしました。なお、当該株式取得の結果、同社は当社の関連会社となりました。</p> <p>(1) 業務提携の理由 安定的な生産管理体制の確立・強化と製造コスト削減を目的として、業務提携を行うものであります。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="172 622 775 1034"> <tr> <td>商号</td> <td>エヌピーエス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成20年2月1日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>秋田県大館市花岡町字前田40番地16</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石山 裕志</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>160,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持分比率</td> <td>日本パルスモーター(株) 99.5%</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>48名</td> </tr> </table> <p>(3) 取得する株式の種類及び数 普通株式 53,440株</p> <p>(4) 1株当たり取得価額 1株につき 2,518円</p> <p>(5) 取得価額の総額 134,561千円</p> <p>(6) 株式取得の時期 平成21年9月14日</p> <p>(7) 株式取得後の当社持分比率 33.4%</p>	商号	エヌピーエス株式会社	主な事業内容	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売	設立年月日	平成20年2月1日	所在地	秋田県大館市花岡町字前田40番地16	代表者	代表取締役社長 石山 裕志	資本金	80,000千円	発行済株式総数	160,000株	大株主及び持分比率	日本パルスモーター(株) 99.5%	従業員数	48名	<p>2.</p>
商号	エヌピーエス株式会社																		
主な事業内容	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売																		
設立年月日	平成20年2月1日																		
所在地	秋田県大館市花岡町字前田40番地16																		
代表者	代表取締役社長 石山 裕志																		
資本金	80,000千円																		
発行済株式総数	160,000株																		
大株主及び持分比率	日本パルスモーター(株) 99.5%																		
従業員数	48名																		

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
3 .	<p>3 . 平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 45,630株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,723.90円</td> <td>1株当たり純資産額 31,599.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 649.99円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,776.63円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,767.84円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 24,723.90円	1株当たり純資産額 31,599.15円	1株当たり当期純利益金額 649.99円	1株当たり当期純利益金額 4,776.63円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,767.84円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 24,723.90円	1株当たり純資産額 31,599.15円								
1株当たり当期純利益金額 649.99円	1株当たり当期純利益金額 4,776.63円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,767.84円								

6 . その他

(1) 役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他  
該当事項はありません。

以上